

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,786	流動負債	2,071
現金及び預金	2,597	未払金	1,705
売掛金	93	未払費用	133
未収入金	1,309	未払法人税等	100
関係会社預け金	29,786	未払消費税等	109
その他	1	リース債務	16
		その他	8
		固定負債	141
		リース債務	72
		株式給付引当金	41
		退職給付引当金	28
		負債合計	2,212
		(純資産の部)	
固定資産	1,796,801	株主資本	1,828,374
有形固定資産	105	資本金	340,051
工具器具及び備品	105	資本剰余金	1,372,895
無形固定資産	619	資本準備金	85,013
ソフトウェア	619	その他資本剰余金	1,287,882
投資その他の資産	1,796,077	利益剰余金	115,428
関係会社株式	1,796,055	その他利益剰余金	115,428
その他	23	繰越利益剰余金	115,428
		純資産合計	1,828,374
資産合計	1,830,587	負債・純資産合計	1,830,587

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年 4月 1日 から
2023年 3月 31日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取配当金	16,720	
グループ経営運営収入	2,070	
グローバル事業運営収入	459	19,249
営業原価		
グローバル事業運営原価	227	227
売上総利益		19,023
販売費及び一般管理費		4,892
営業利益		14,130
営業外収益		
受取利息	14	
為替差益	10	
その他の営業外収益	0	24
営業外費用		
投資事業組合運用損	386	
支払利息	1	
雑損失	109	496
経常利益		13,658
特別損失		
関係会社株式評価損	734	734
税引前当期純利益		12,924
法人税、住民税及び事業税	1,818	
法人税等調整額	2,060	3,878
当期純利益		9,046

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しています。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及びSenior Vice Presidentへの株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、グローバル事業運営収入です。当社は、NTTグループにおけるグローバルビジネス戦略策定やグループ会社の再編成に向けた支援、及びアドバイザー業務等を行っており、策定結果等を継続的に提供する契約を2022年9月30日まで日本電信電話株式会社（当社の親会社）と締結しておりました。

当該契約は、日本電信電話株式会社に対し包括的に役務を提供することを履行義務として識別しています。

当該履行義務は、一時点で充足される履行義務として、給付が完了した時点で収益を計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度

当社は2022年10月1日をもってグループ通算制度の適用要件を満たさなくなったため、通算グループから離脱しています。

貸借対照表に関する注記

- 資産に係る減価償却累計額
 工具器具及び備品の減価償却累計額 15百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
 短期金銭債権 95百万円
 短期金銭債務 1,407百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接45%	役員の兼任	現物配当(注1)	33,752	—	—
親会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	被所有 直接55%	役員の兼任 資金の預け入れ	当社を吸収分割承 継会社とする吸収 分割(注2) CMSによる 預け入れ(注3) 利息の受取 (注3)	878,963 35,340 (注4) 11	関係会社 預け金	— 29,786

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) 現物配当の詳細については、その他の注記（企業結合関係(親会社への現物配当)）に記載しております。

(注2) 吸収分割に関する詳細については、その他の注記（企業結合関係(吸収分割)）に記載しております。

(注3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT DATA International L.L.C.	所有 直接100%	株主としての権利 行使・助言・あつ せんその他の援助	出資	30,630	—	—
子会社	NTT DATA Americas, Inc	所有 間接100%	業務委託	業務委託費 (注1)	1,873	未払金	662

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託費については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子 会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託 資金の預け入れ	CMSによる 預け入れ(注1) 利息の受取 (注1)	53,916 (注2) 3	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 281,288,339円80銭
 1株当たり当期純利益 1,869,899円29銭

(注) 当社は、2022年6月17日を効力発生日として、普通株式1株につき49株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益について、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しています。

その他の注記

(企業結合関係)

(子会社からの現物配当)

当社は、2022年4月1日にNTT Ltd. (当社の子会社) からNTTセキュリティホールディングス株式会社 (当社の孫会社) の株式の現物配当を受けました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

NTTセキュリティホールディングス株式会社の株式の現物配当

(2) 効力発生日

2022年4月1日

(3) 取引の総額

11,638百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、NTTグループにおけるセキュリティ事業の強化及びマネージドサービスの提供力向上に向けた再編の一環として行われたものです。なお、当社が取得したNTTセキュリティホールディングス株式会社の株式を同日に日本電信電話株式会社(当社の親会社)へ現物配当しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(親会社への現物配当)

当社は、2022年7月1日に日本電信電話株式会社(当社の親会社)へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

①NTT Venture Capital, L.P. (当社の子会社) 株式の現物配当

②NTT Global Sourcing, Inc. (当社の子会社) 株式の現物配当

③NTT Disruption Europe, S.L.U. (当社の子会社) 株式の現物配当

(2) 効力発生日

2022年7月1日

(3) 取引の総額

①12,793百万円

② 1,716百万円

③ 0百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、グローバルガバナンス強化及びビジネスユーザー向け事業競争力強化に向けた再編の一環として行われたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、2022年10月1日に日本電信電話株式会社(当社の親会社)へ株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(当社の子会社)の株式の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

株式会社エヌ・ティ・ティ・データの株式の現物配当

(2) 効力発生日

2022年10月1日

(3) 取引の総額

7,604百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、NTTグループのビジネスユーザー向け海外事業を統合し、グループ一体での事業競争力の強化に向けた再編の一環として行われたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（吸収分割）

当社は、2022年10月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（当社の親会社の子会社）を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

1. 吸収分割の概要

（1）取引内容

株式会社エヌ・ティ・ティ・データが営む海外事業の吸収分割及び当社株式交付

（2）企業結合日

2022年10月1日

（3）取引の総額

878,963百万円

（4）その他取引の概要に関する事項

本吸収分割は、NTTグループのビジネスユーザ向け海外事業を統合し、グループ一体での事業競争力の強化に向けた再編の一環として行われたものです。

なお、本取引により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データは当社の親会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。